

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號三第 卷三十四第

行發日一月九年一十和昭

論叢

不動産取得税に就きて

法學博士 神戸正雄

金融の實質的及び表見的の緩漫と逼迫

經濟學博士 小島昌太郎

漁業組合制度論

經濟學博士 蛭川虎三

時論

電氣官營に就て

經濟學博士 作田莊一

家屋税移管問題

經濟學博士 沙見三郎

研究

ヒルデブランドに於ける國民經濟學の課題

經濟學士 白杉庄一郎

獨逸大銀行と工業の集中運動

經濟學士 田杉競

講演

國際資源の再分配問題

文學士 高原操

說苑

獨逸國新電力政策に就いて

經濟學士 大塚一朗

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

時
論

電氣官營に就て

——公共經營の優越——

作 田 莊 一

一

最近に新聞紙は政府が電氣供給業の官營を企圖し居れることを報道したるが、これに對しては林宇治川電氣會社社長が反對の意見を發表し、奥村内閣調査局調査官これに應酬し、更に池尾電氣協會長の反對意見に對し、前田遞信政務次官が反駁を加へたることは周知される通りである。今後これに關して賛否の議論が續出することであらうが、吾人もまた國民經濟學の一研究者として一通り卑見を述べて見たい。

電氣官營の可否に就ては技術上並に業務上から種々多様の賛否論が主張され得るが、茲では専ら國民經濟學の見地から大勢の向ふ所を指示するに止めたい。今度の電氣官營案に就て第一に明

確ならしむべき點は、國民經濟に於ける重要産業は公共經營を主とし私別經營を従とすると云ふ原則である。次で第二にはこの原則の下に於ても現實に或産業を公營とすべきか私營とすべきかの採擇は、その産業經營の現狀に徴し公私孰れの經營が國民經濟事業として優良の成績を擧げるであらうかを判定するにある。第一の點は一見抽象論に止まり、現在の實際問題を解決するには縁遠いやうに考へられるが、實は然うでない。現に池尾・林二氏の詰問的反對意見には、今回の電氣官營業が單にそれだけの提案であるか或は今後の産業國策の一階段であるかに多大の疑念が差挿まれて居り、又我國の現狀に於て世人が熱心に經濟國策の指針に就て論じ合ひ争ひ合つてゐる所から考へても、如上の根本方針は先づ以て明確に判斷されなければならぬ。

二

國民産業の經營に就ては公共經營を主とし私別經營を従とすべしと云ふとき、輕率な人々は直ちにそれは社會主義ではないかと反問するかも知れない。公共經營主義と社會主義とは混同され易いから、社會主義を悦ばない國民心理に乗じて社會主義の名を付けて公共經營を阻止しようとする狡猾な論者もあり得ると共に、政府の一部が社會主義に傾くと聞いては、思想問題に縁遠い立場に居る憂國の人々は或は事態容易ならずと心配するかも知れない。従つて聊か講釋めく嫌あるも、一應以上の點を明かにして置くことは強ち無用のことでもあるまい。

社會主義なるものは西洋に於て個人主義に基調を置く市民國家と共に發展したる資本主義の社

會經濟に對し、如何にして資本主義的階級を解消すべきかに就て考へ出された所の一の理論及び志向である。社會主義が生産手段の公共所有と産業の公共經營とを主張するは、唯だ資本主義的階級を解消する爲であり、その過程として無産者國家の手に生産手段並に産業經營を掌握しようとする。蓋し近代西洋の國家は資本主義經濟を擁護する市民國家であるから、産業の公營化及び階級解消は現實國家を否定する社會主義者の手によつてのみ成就すると考へられるのである。我國に於て社會主義を主張し又はこれに反對する思想の多くは、概ね如上の西洋思想の埒内に於て立廻りしてゐるものであり、そこでは資本主義を守るか然らざれば社會主義に往く外はないと單純に結論するのである。然るに我等日本人の思想から云へば、資本主義でもなく社會主義でもない立派な指導法則が眼の前に與へられてゐるのである。

社會主義の最大の弱點は、一方に於て國家の存立を否定しながら、他方に於て國權を以て國民經濟を公共化しようとする所に存する。従つてこの矛盾を覆ふ爲に無産者國家・半國家若しくは暫有國家の觀念を挿入する。西洋近代の國家とても國家である以上は、かゝる片輪や幽靈のやうなものに止まる筈はないが、國家の本質が餘りにも稀薄になつた西洋十八九世の市民國家に面しては、かゝる社會主義的國家觀も一應尤もらしく受取られるのである。然るに日本は建國以來一貫不易の國體を堅持し、その作用には時に盛衰の跡を見ないではないが、國民は曾てこの國家の本質を見失つたことなく、却つて國家の作用が弛緩滯滞するときにはこれを振起して國運の開通を

計る活動が始まり、この情勢に於ては毎に國體を明徴ならしめることが先覺者の重大關心事となるのである。今日でも國體明徴を肯定しながら、而かもこの問題を以て唯だそれだけの事と思つて居る不覺者も少くなく、甚しきは日露戰役以後に出現せる非國家的社會情勢を保持する爲に、國體問題を有耶無耶の裡に葬り去らうとする腹黒い人々さへもある。本來國家が弱れば弱るほど社會主義を推し立てる情勢を強化する。資本主義を否定しながら社會主義を排斥しようとする企圖は、市民國家の下に於ては明白に不可能事に屬する。されど日本の國家は既往三十年間資本主義經濟に制約されて市民國家に傾いた形跡もあるが、而かも本來の皇國の相は今や歴然として國民の前に現示せられつゝある。我國に於ても社會勢力階級を解消する必要がある。されど我國にあつては西洋の社會主義を借り來る必要は少しもない。社會主義の原理と實踐とは日本にとつては有害無益である。

國家社會主義とても亦同様である。ドイツに國民社會主義(ナチス)が起つたのは、ドイツ國家改造の爲に國民主義を必要とし、一般民衆の參加を求める爲に社會主義を必要としたので、この二つを結付けたのである。帝制ドイツは市民國家であつて勞働大衆の心を荒廢せしめ、これに替つた社會黨政府は民衆を悦ばす代りに國民を惱ました。國民と人民とが別れて統一が紊れたドイツに於てはこれら二つを結付ける必要があつて國民社會主義の旗印が取上げられたのである。然るに日本では國民と人民との別なく、衷心より國を念ふ同胞の間柄に於ては、國家社會主義などを輸

入する必要はない。但し一時の錯誤から飽くまで西洋の文化植民地人を以て自任する人々もあつて、ファシズムとか人民戦線とかの合言葉を用ゐてゐるが、彼等もやがて時勢の推移と共に固有の國民思想を取戻すであらう。我國で今尙ほ社會主義を歓迎してゐる人々が存するのは、これによつてのみ資本主義的階級を解消し得ると云ふ西洋の社會思想に魅惑を感ずるからであらう。従つて亦我國で社會主義を恐れる人々は資本主義者並にこれによつて生活を支持する人々である。西洋では社會主義に據るか、少くとも國家社會主義に據らなければ、現代階級問題の解決が出来得ないかも知れぬ。然るに我國で改革を行ふには、大化改新及び明治維新を導いた皇國の洪範が今でも最高の規準となつてゐる。社會主義に隨喜するものとこれを恐怖するものとは、共に日本國民たる自覺の足らないものである。

近代の國民生活には國家生活と社會生活とが並び存してゐる。これは事實であるとしても、しかし國家主義と社會主義とは兩立しない。然らば資本主義を否定することが社會主義の特徴であるとするれば、國家主義は資本主義を擁護するかと云ふに、實は正しくその逆である。社會主義は西洋産であるが、國家主義は國産である。西洋でエタチズムとかステーチズムとか云ふ言葉は、國語の國家主義と著しく意義を異にする。西洋語を以て思索する人々には國家主義と云ふ言葉がよく解らないから、國家主義を云へば直ちにヘーグリズムやファシズムを聯想し、自國語と他國語とを混用して非科學的な結論に走る。國家主義と云ふのは、歴史的國家を世間生活の主位に置

くことである。この點に於て國家主義は思想的には社會生活を主位に置く社會主義と對立する。我等日本人が國家主義に據つて觀察し思索すると云ふときは、一に日本國家の本質に即して觀察し思索することである。斯の如き國家主義の立場より見るときは、資本主義は國家にとつて敵でもなく友でもなく、さやうな對等の地位を占めるものではなく、唯だ國民經濟の一時代的機構と見られるだけである。國家は時代的經濟機構の上に超越し、時代によつて資本主義制が適當ならばこれを採用し、不適當と認めればこれを改廢する。日本の國民經濟は如何なる場合にも必ず國體に基いて經營されなければならぬ。この規範は決して思想家が考へ出した規範論ではなく、國民の歴史を貫き國民を指導する自覺的進動力としての規範である。但し事實に於てこの規範が曲げられたことも珍しくないが、その時にはこれを矯正して規範の通りに行動しようとする努力が見られる。そこに規範の特質が示現せられる。この規範は、國民經濟の未熟なる古代にあつては、唯だ時代的革新指針として窺ひ得られるに過ぎないが、國家及び國民經濟が近代化したる明治維新に當つてはその體貌を明かに具現してゐる。

明治維新によつて近代化したる日本國家は、爾後三十年に互り歴史上未曾有の大規模を以て國家生活規範を實現した。中にも國民經濟を振興することはその一大使命であつたが、その指針は明かに國家主義であつた。この時政府は種々の經濟事業に互つて公共經營を試み、且つ財力の足らない政府としては公共經營の及ばない所を民間に於て經營するやう誘導助長にこれ努めたので

ある。この場合に政府は近代資本主義經營の定型たる株式會社經營を外國より學んで、これを手を執るやうに民間に教えたことは周知の通りである。資本企業に對する國家の保護が資本家の爲でなく、國民産業を振興する爲にこの舉に出たことは言ふまでもない。その後には於て政府の努力は報いられて資本企業によつて國民産業の興隆を見たが、明治の末頃からは早くも國民生産力の不具なる所から資本の集中獨占の傾向を生じた。この傾向は國民經濟を窮迫に導くのみならず、更に國家主義の經綸を次第に阻止する情勢を齎らした。大正七年以後の政黨政治の如きは、一時代の社會經濟的勢力に引連られて日本國家の特質を稀薄ならしめ、西洋の資本主義的政治に接近しつゝあつた。幸に今や國家人の間に本來的國家を守護し強化する活動が根強く起つて來た。我が固有の國家主義が強化されるれば、資本主義・議會主義・民主主義等の一聯の時代的方向が廻轉せしめられることは必定であり、従つてまた曾て資本主義企業―即ち營利目的の私別經營企業―を誘導したる國家も、その企業形態を以てしては國民經濟の經營を托するに足らないと思惟する部門に向つては、改めて資本主義經營を非資本主義的なる公共經營に移さうとするに到つたことは、同じ國家としては當然の責務を果たさうとするだけのことであり、その間に毫も西洋流の社會主義を實現しようとする企圖は發見されないものである。若しも今日進行しつゝある國民經濟の統制強化が社會主義の實現であるならば、またそれが獨占資本經濟から必然に出現する資本家的獨裁の意味に解せられるファシズムであるならば、資本家又は勞働者よりも先きに第一番に國家主義

者が敢然として反對せざるを得ない。日本國家の意志が健全である以上は、國民經濟を資本主義者の手に渡すことが出来ないと同時に社會主義者に奪はれるやうなこともあり得ない。この點に於て我國の資本家は外國のそれと違つて必しも前途を杞憂するには及ばない。

三

今回の電氣官營業は、日本國家主義の一示現としての公共經營を企圖するものと信するが、また實に然うでなければならぬと思ふ。また今後の趨勢としては一の電氣供給業のみが問題ではなく、資本主義企業によつては國民經濟の伸張を期し得ないと認められる部門に向つては公共經營を擴大する必要に迫られてゐる。この場合の公共經營は必ずしも從來の官公營に限らず、その外に多くの經濟事業を公法人たる協同企業に擔任せしめることも考へられる。(私はこの企業形態を「公社企業」と名づけ、今後會社企業に代るべき新企業形態であると考へてゐるが、この事は後日別に詳説したいと思ふ)、更に又資本企業と雖も國民經濟の進路を妨げない限りは、これを存置するとは勿論である。我國の國民經濟事業は明治の當初から計畫的統制の下に置かれ、曾て社會的自然に放任されたことはない。私人が經營する資本企業と雖も皆國家の直接又は間接の委任によるものであり、私企業には固有獨立の存在理由がない。^{*} 公營事業が企圖されるときには數々民業壓迫の不可を叫ぶ聲が起るが、これは當事者が私益喪失の不滿を訴ふる聲としては尤ものことゝ肯かれるが公共經營その事は少しも不當とは言はれない。殊に國家の巨大なる資本が民間の資本企

* 本誌本年一月號に掲載せる「國民主義者の私企業觀」參照。

業を壓迫するなどと考へることは以ての外の心得違である。問題となる資本主義經營は資本より生ずる利潤が労働者並に消費者と對立する資本家の懷に收められる點であるが、國家が資本を用ゐるて利潤を擧げるとしても、それは總ての人々を參加せしめる國家の收入であり、労働者及び消費者を包含する國民全般の爲に費される收入であるから、問題となる資本主義經營には入らない。但鐵道事業や通信事業の如き官業特別會計が一般會計への納付金を出し溢ぶる場合もあるが、それが従業者の待遇如何を顧みないで納付金のみを強ゆるのであればともかく、さうでなければ出し溢することは不穩當である。しかしこれを制することは行政の統督上必ずしも困難ではない。若しその制御が出来ないやうな政府であつたら、民間企業に對する統制などは勿論不可能のことである。

今電氣供給事業に就て見るに、事業者が多年の經營の苦心を積んで全國統一の經營を可能ならしめるまでに到つた點は感謝に値する。しかし同時にまたこの事業は遞信省が明治四十年頃から水力發電に就て努力せる指導的行政に負ふ所大なることも看過してはならぬ。我國の電氣事業は移入外資によつて他の事業に見られない苦勞をしてゐる。然るに我國には外資による企業が少ない間に特に電氣事業に例外を見出すのは、この事業が水力と云ふ富源生産力に負ふ所があるからであり、これが米國からの電氣事業用機械の輸入に伴つて外資移入となつたのである。水力發電の今日あるは、事業者の苦心もさることながら、國家の政策が宜しきを得たことは特に留意すべ

き點であり、國家は初から電氣供給を鐵道・通信事業と同列に置くべきものと考へて居たのであり、それを時代の要請に應じて今日官營事業に收めようとするのであると思はれる。

電氣官營に次いで他の民營事業も亦同様の運命に遇ふのではあるまいかと憂慮することは、企業者をして怠業氣分に走らしめ生産の増進を妨げると言ふ説もある。しかし民間企業者が然う言ふ心懸で産業の經營に従ふとするならば、益々以て重要産業を資本企業に委任することが問題となる。寧ろ今日に於て國民生産の増進を妨げてゐる事情は、生産力の不具なることを根本とし、その上に多數消費者が儉約を強いられること、獨占によつて生産制限が行はれること、に存するのであるまいか。國民産業の中でも保安産業（國民生活の安全を保障する爲に必要な産業）と基礎産業（國民經濟存立の基礎となり且つ多くの産業を助長する任務を有する産業）とは、概して私別經營よりも公共經營を適當とする。先きに製鐵事業に於て官營に屬するものをも會社企業に移したるは、時代に逆行せる不當の處置であつた。今日でも鐵道業や電話業を會社企業に移せと唱へるものがあるが、これは國民經濟に於ける國家の地位―殊に西洋や支那の國家とは著しく基本組織を異にする日本國家の地位―を了解し得ない所から來る淺ましい謬見であり、經濟事業は私生活に屬すると考へる社會的市民の妄想である。

社會主義は無産階級の名と實とに於て資本企業を敵對的に收奪することを建前とする。國家主義は國家の名と實とに於て國民經濟の爲に資本主義企業を或は助長し或は回收し又は徵收する。

社會主義は營利を否定して公共經營を主張するとも、結局に於てこれを統轄する權威とこれを指導する原則とを二つながら缺如する。國家主義は國民生産の公共經營に於て、全體的創造の大業を行ふ。今回の電氣官營案は斯の如き國家主義經營を基調とするものでなければならぬ。従つてまた斯かる意義を有する官營案に對して主義的に妨害を試みるものがあるならば、それこそ現時の國民經濟に於ける難關—殊に世界經濟の必至的自然法則の下に立つ國民經濟の前途—に就て認識を缺くものであり、日露戰役以來、次第に社會經濟化する國民經濟に面して統制の挽回に苦惱する國家の心情に同感し得ないものである。中にも奇怪に堪へないことは、平素日本主義者を以て自任し國運の消長に深い關心を懷く人々の間にも、或は産業官營に反對意見を唱へ或はその當否を疑ふものがあることである。しかしこれは彼等が國民經濟の何たるかを知らぬ所から來る勘違ひである。國民經濟は一體性の國民が營む經濟生活であり、財の生産及び消費の主體は國民そのものであり、その國民生活に於て意識的に目的を實現するものは即ち國家である。かゝる國民經濟を正しく導くには、個人至上主義—その一形態としての社會主義—は當然否定さるべく、國家主義のみが克く國民生産及び國民消費の經營に堪え得る。世界大戰當時には、自由主義國イギリスでさへも、人々のパンの消費量にまで制限を加へた。日本主義者は國家の行ふ經營を嫌惡する自由主義者ではなかつた筈である。

第二に或經濟事業が公共經營と私別經營との孰れを可とするかは、事業の進境に徴して孰れがよく國民經濟の安定及び進歩に適應するかによつて決すべきである。本來電氣供給事業は供給を獨占してこれを普及せしむべき性質のものであり、殊に我國の場合には發電裝置が僅かに恵まれたる富源生産力に負ふ所多きを以て一層獨占的性質を加重する。富源生産力に重きを置く産業は富源剩餘の歸屬の點より見ても公共經營を適當とする。電氣供給業は技術及び業務の二點に於ても官營を不可とする事情なく、寧ろ今日の如く經營上有利なる企業が略ぼ出來上つてゐる際に、採算困難の供給場面をも補完して全國統一の供給を行ふには、官營の方が電氣事業法に據る私別經營の監督統制よりも優つてゐる。又日本製鐵株式會社の惡先例はこれを排斥したい。

電氣供給業は一面には動力及分解力供給の點に於て重要なる基礎産業に屬し、他面には光熱供給の點に於て庶民の日常生活資料を供給する保安産業の一種である。産業の目的より見るも電氣供給ほど公共經營に適せる産業は他にさう多くはない。經營主體の點より見れば、發電及び送電は官營となすべく、配電は特別の直接供給の外は地方自治團體の經營に適する。今回の官營案に於て配電を除外せるは別に考へる所があつたのであらうから、今それには言及しない。

電氣供給業に於て公共經營と私別經營との孰れが良好の成績を擧げ得るかに就ては、供給の普及と料金の低廉とが優劣を決する標準となるであらう。供給の普及に就ては、現在の如く並立する會社企業に比べ、又採算的に送配電路を設ける營利主義の企業に比べて、全國を統一的に經營し

且つ村落に對しては採算以外に供給線を延長する公共經營が優れてゐることは何人にも異論はあ
るまい。(この點に關しては今まで供給の普及を怠れる電話官業が問題となるが、これは政府が初
より獨占官營を行ひながら公債政策に煩はされたからであらう。電話業が普及の爲に一時民營に
移されたとしても、それはやがては官營に統一さるべき性質のものである)。電氣官營案に於て問
題となるは料金の低廉を期し得るや否やであり、これに就ては已に幾多の見解が發表されてゐる。
料金の高低を決する經費と利潤とに就て見れば、官營であれば、料金低下の必要から利潤取得を
抑制することも出来る。經費に就ては民營が官營に優ると思はれるが、この場合には特に次の諸
點を考慮に入れなければならぬ。官營にあつては、資財の購入に於て數々會社に見られるやうな
惡質の負擔が避けられ、給料に於ては下層部に厚くなるが上層では大會社幹部の収入に比べて甚
しい少額の俸給で足るのである。試みに鐵道省や遞信省の幹部が擔任する重大の任務とそれに與
へられる僅少なる俸給とを營利會社の主腦部の任務と収入とに比べると、我等は官營事業の幹
部に對し深い感謝の念を懷かざるを得ない。又設備に就ては官營の方が私營よりも多くの經費を
要するであらうが、それは官營が設備の爲の支出を必ずしも短期間に回収しようと力めないから
である。ドイツの電氣事業者は設備の検査を官廳に請求するが、これは設備の安全なることを公
衆に承知せしめる爲であると聞く。然るに我國の電氣事業者は設備の安全に就て政府の警察的檢
査を受ける有様であるから、官營となれば設備の安全を期する爲に民營よりも多くの經費を要す

るであらう。又官營にあつては電氣供給を普及せしめる爲に負荷率の低い送電をも行ふであらうから、この點に於ても經費は増加するであらう。しかし以上の事は何も官營の短所とはならない。尙ほ官營となれば私營監督の經費を省くことが出来る。

私營事業に於ては供給料収入と經費との差額たる企業利潤をなるべく大ならしめることを目標とするが、公共經營は財政收入企業の外は必ずしもそれに及ばない。しかし生産收益の大小を以て經營の成功程度を判断することは公私孰れの經營と雖も同様である。公營の電氣事業は電氣供給の普及を目的とするも、同時に生産收益の大きさを以て成功の指標とする。しかしこの場合に收益の大きさを計算する方法は資本主義的でなく、公共經濟的損益計算法に據るべきである。この計算法が未だ精確に打建てられてゐないことは公共經營の一弱點であるが、しかし資本企業であつても計算法が出来て後に經營が行はれたのではなく、一般に經營が盛んになつて計算法が整つて來るのである。尙ほ今日行はれる資本主義的計算法は資本企業には好都合なるも、國民經濟の體體的經營の立場より見れば収益計算上の價值乏しきのみならず、寧ろ國民經濟を惡化せしめる危険さへある。例へば現在の生産制限の如きは資本主義的計算によつて行はれるが、國民經濟は却つて生産の増進を要求するのである。今回の電氣官營案の如きは現在の資本主義經濟の中に立つて實行しようとするものであるから、一應は資本主義的計算法を用ゐて損益を表示せしめ、更にこれを公共經營の方針の下に訂正すればよい。公共經營の方針としては、電氣事業が多くの収益

を出さないとしても、この事業を他の諸産業との關聯に於て觀察し、國民經濟の一體的進歩を齎らし得る場合には、それで満足して差支ない。例へば農村電化を計るが爲に電氣事業の収益を自制する場合も考へられる。又公營事業は鐵道省が丹那トンネルを開いたやうに、資本償却を長い年月に引延ばす大工事を起して短期の収益計算の尺度を破ることもあらう。孰れにしても會社企業と政府經營とに於て同一計算法を用ゐて成績の優劣を判斷することは殆んど無意味に近い。斯く見るときは、今回の電氣官營案が資本主義的計算法の下に供給料金の低下を計るにあると見るとは謬つてゐる。全國統一の官營にあつては、供給料金を或方面に低く或方面に高くし、或は電信料金の如く供給費に差異はあつても料金を均等にすることもあらうし、又配電にあつては贅澤消費又は高度の便宜消費に對して消費税を加味する料金を定めることも出来るであらう。最後のものは大衆的消費課税よりは優つてゐる。官營による料金低下は望ましい。しかしそれが早く實現しないとしても、それを以て民營を官營に移すことを不當とする理由とはならない。

五

これまで經濟事業の公共經營に對して最も有り觸れたる反對意見は、官公吏の性質が經濟事業の擔任に適しないと云ふことである。勿論錙銖の利を爭ふ事業ならば官公吏には出来ない。しかし國民經濟事業を金儲仕事と考へるやうな邪念は頭から一掃されなければならぬ。官公吏でも頭腦さへよく働く人ならば収益計算が出来ない筈はない。収益を私人に歸屬せしめるときに能率が

擧がると考へることは概念的には或限度まで妥當する。しかし現代の經濟事業に於て極めて多數を占める作業者は、收益を自己に歸屬せしめる希望さへ懷き得ないで、而かも日々精出して働いてゐる。比較的少數の人々のみが收益を自己に歸屬せしめ得るのが現代の經濟機構であるが、この機構にて能率を高め國民經濟の進展を齎らすことの出来るのは自由競争が行はれ得る間である。一たび獨占資本主義の時期に入れば、私別經營の企業者の中には自殺的能率を出さなければならぬものが多數を占め、こゝでは能率増進の問題を脱逸する。

經濟事業の公共經營に與かるものゝ中、技術方面は別として業務方面に於ける官公吏は、經濟行政に與かる其等と共に、これまで適當の教育を受けてゐなかつたことが、特に官公吏の業績に影響してゐる。綜合大學に經濟學部が設置されてから十七年になるが、未だ此學部の出身者を國家の經濟行政及び經濟業務の官吏に採用する途が開けてゐない。官吏就職資格は舊態依然たる六法解釋學卒業者に置かれて居り、高等文官試験に於て常に最も成績の悪い科目は經濟學であると聞く。官吏採用の標準には、大學に經濟學部が設けられたことに何の關心も持たれてゐない。單に官吏方面のみでなく、實業界から來る採用申込の中にも法經兩學部を通じて何人と云ふやうなものも少くない。斯の如き經濟學部に對する侮辱に就ては、學部自身もよく反省しなければならぬが、六法解釋の頭腦で經濟業務や經濟行政に與かる資格が具はると考へてゐる政府も實業界もよく考へ直はす必要があらう。實業界では商科大學及高等商業學校卒業者を多く採用するから、

それらが間に合ふであらうが、政府の經濟行政及び經濟業務に参加する官公吏には法律智識の外に經濟智識を持つものを充當する必要がある。しかし六法解釋學卒業者でも、これまで相當の好成績を擧げてゐる。これまでの日本の官營事業は決して失敗したとは言へない。今後新時代の經濟智識に通ずる専門的事務家を養成して公共經營に當らしめるならば、業務能率に就ては心配するに及ばない。官公吏には金儲心理の能率は缺けてゐるが、經世心理の能率が働き得る。故武藤山治氏は、我々に鐵道事業を任かせて呉れるなら、鐵道省に比べて更に運賃を低下し且つ相當の利潤を擧げて見せると言つた。これまでの鐵道省の經營方法には改善の餘地が多いであらうから、今後、公共經營學の進歩と共に一層好成績を擧げて貰ひたい。しかし今更鐵道事業を會社企業に移して、低運賃と相當利潤との挾撃の間に設備の不充分と勞働の悪性強化とを放置することは、統制更新期の國民經濟が忍び得ない所である。

又公共經營にあつては個人の創意が妨げられるから、經濟の進歩にとつて不都合であると言ふ批難も案外廣く行渡つてゐる。しかしこれほどの外的な外づした謬見も珍らしい。^{*}創見は汎く人としての性能から發動するものであつて、それが世間生活にあつて或は個人―即ち社會人―に現はれる或は團體人―特に國家人―に現はれる。勿論企業界に於ける個人的創意も自由競争の行はれる時代には國民經濟の進歩に貢獻する。しかし競争時代でも獨占時代でも、常に自立・自由・自決の態度を封じられた被傭作業には創意を發動せしめる餘地が極めて狭い。私企業の下にも發明は行

* 國民精神文化研究所、國民精神文化研究第二年第十一册「經濟生活に於ける創造者としての國家」參照。

はれる。しかしその場合に發明家が如何に薄く酬られるかは世に知られる通りである。創見に富む者は却つて個人性には縁遠い。發明の才ある者を國民經濟の爲めに盡さしめるやうに國家の手にて待遇するならば、どれだけ豊富な創見が生れるかも知れない。今は已に企業に於て個人の創意をさまで必要としない。技術上の創見は常に要望されるが、これに關する我國の制度及び施設は甚だ貧弱である。偉大なる創見は超個人的性格から發生する。我國の兵器の進歩に見られる創意もその一端である。祖國愛に燃ゆる國民でありながら、その心情に創見を托することを忘れて近代西洋に榮えたる個人的創意を模倣するとせば、その愚や及ぶべからずと批評する外はない。電氣官營を實行するとも、從業者の能率と創意とに就て憂慮するに及ばない。否寧ろ全國を一つの供給地域に收めて單一性質の財貨を産出し送配する電氣事業は、一部の人々が迷信的に不安を覺ゆる役人の仕事に任かせても決して持餘ます心配はない。逓信省の電氣試験所は、弱電に重きを置いて來たにもせよ、これまで我國に於ける最高の權威と認められてゐるのである。

六

電氣官營案は必ずしも料金低下を主たる理由としないことは先に述べた通りである。同時に又吾人は官營の必要が廣義國防から來ると云ふ意見にもさまで重きを置かない。國民經濟に於ける重要産業が私別經營より公共經營に移り行くことは、國防に便乗するまでもなく、國民經濟そのものに内在する社會自然の必至の傾向であり、また國家意志の必定の志向である。この二重の動

向に對しては、個人らの抵抗は勿論、階級の團結的勢力と雖も如何ともなし得ない。西洋諸國にあつては寧ろ社會自然の傾向が主となつてゐるから、國によつては或は急速に或は緩漫に世間の情勢が自然に推移する。然るに無類の國體を有する我國にあつては、今や國體意識が益々明確になりつゝあると共に國家意志の必定的志向が社會自然力以上に力強く發動しつゝある。この趨勢は國家意志に生きる者にとつては明かに看取される實勢である。國家は國民經濟の統制更新に向つて進みつゝある。電氣協會の或人々は、電氣官營が産業國營の第一歩とするならば、これは由々しき思想問題である、産業人はこれに向つて共同戰線を張らなければならぬと思つてゐるやうである。如何にもそれは一面に於て實踐思想の問題であらう。その思想問題は國家主義對個人主義のそれである。しかし現時の問題は已に思想問題に止まらず、思想が實現される行動の問題に進んでゐる。資本主義は全く個人主義である。社會主義もまた個人至上主義である。今や復興國家主義は資本主義者の不平と社會主義者の不満とを二つながら抑へて、全體的經營を趣旨とする國民經濟の統制更新に乗り出したのである。

こゝに吾人は電氣官營案を機會として一言強調して置きたいことがある。我國では社會主義の實現が許されないと同時に、それと對蹠的なる資本主義も亦歐米流のものと撰を異にするのである。歐米の資本主義は第一及び第二階級の支配に反抗して第三階級が力闘して收め得た戰利品である。従つて西洋の資本家は、今や收奪せる者が收奪せられると云ふ標語を掲げる第四階級の攻

擊に直面して、應戰これ力めてゐる。然るに日本の資本經濟は然うでない。それは國家の指導の下に國民經濟主義より出發せる獨特の方向を執つて來た。後にはそれが著しく西洋風に傾いて資本主義化したとはいへ、日本の資本企業は徹頭徹尾、國家に隨順することを特質とする。また然うでなければならぬ。それ故にこそ我國の勞働者は西洋諸國の如き無産階級運動に走ることなく、西洋から直譯せる旗印を以て勞働運動を指導しようとする人々を失望せしめるのである。誠實勤勉にして國を念ふこと深き勞働者・農民を和身洋魂の無産階級指導者達の手に送ることなきや否やは、和身和魂であるべき資本家達の心得如何にもよるのである。若しも謂ゆる産業人が今回の電氣官營業を廻つて西洋流の資本主義を主張するが如き實踐思想を表現するならば、それは思想的にも我が國民經濟の本質を了解し得ない無識を表白するものである。

國民産業は決して私生活に屬するものではない。電氣官營可否の問題を解決する最高の基準は國民經濟の一體的經營の指針に存する。今日我國には國民經濟の經營全般に關して計畫し指令する適當なる機關を缺如してゐることは遺憾である。従つて内閣調査局の發案は潜越であると云ふ批難が起つてゐるとしても、さりとて他に適當なる機關が設置されるまでは調査局を輕視することとは出来ない。かゝる機關が設置されるまでは、國民經濟の經營を念ふ人々が皆その大業計畫に參與するものと心得て、只管に皇道を貫徹する國民經濟の改新に就て攻究すべきである。(八月十日)